

東商けいきょう集計結果

(中小企業の景況感に関する調査)

平成20年1～3月期

【今回調査のポイント】

中小企業の景況感は前年同期比、今期水準、来期見通しのいずれも、4期連続マイナス幅が拡大した。(1、2ページ参照)

○調査項目	1. 業況	: 1ページ
	2. 売上	: 3ページ
	3. 採算(経常利益)	: 5ページ
	4. 資金繰り	: 7ページ
	5. 民間金融機関の貸出姿勢	: 9ページ

【調査の概要】

○調査期間：平成20年3月5日～3月11日

○調査対象：東京23区内の中小企業2,418社

○調査方法：FAXおよび経営指導員による聴き取り

○回答数：904社(回答率37.4%)

※有効回答企業の業種別構成

- | | | |
|------------------|--------------------|------------------|
| ・製造業 236社(26.1%) | ・建設業 128社(14.2%) | ・小売業 171社(18.9%) |
| ・卸売業 115社(12.7%) | ・サービス業 254社(28.1%) | |

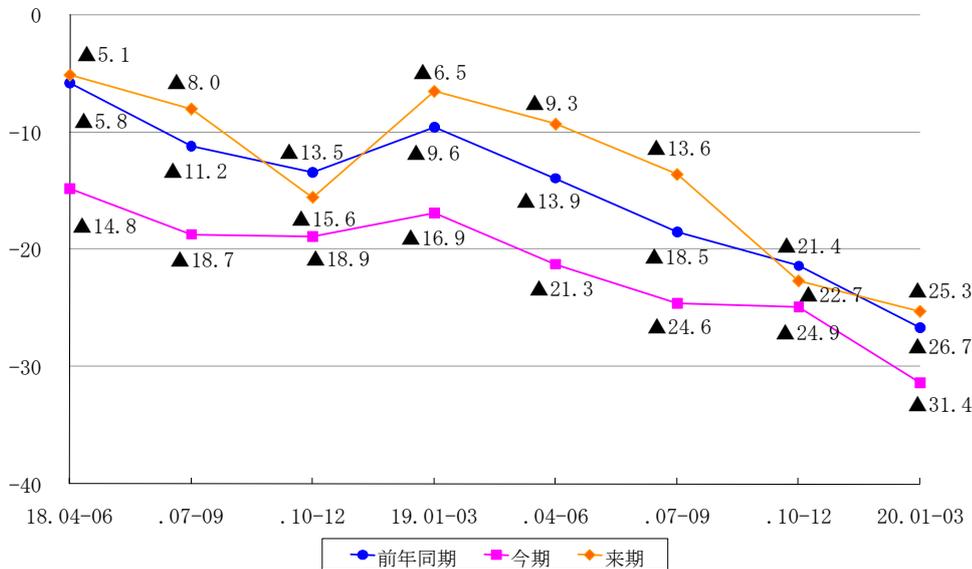
平成20年4月

東京商工会議所 中小企業部

1. 業況

○全業種の「前年同期と比べた今期の業況DI」は▲26.7（前期比▲5.3ポイント）となり、4期連続でマイナス幅が拡大した。

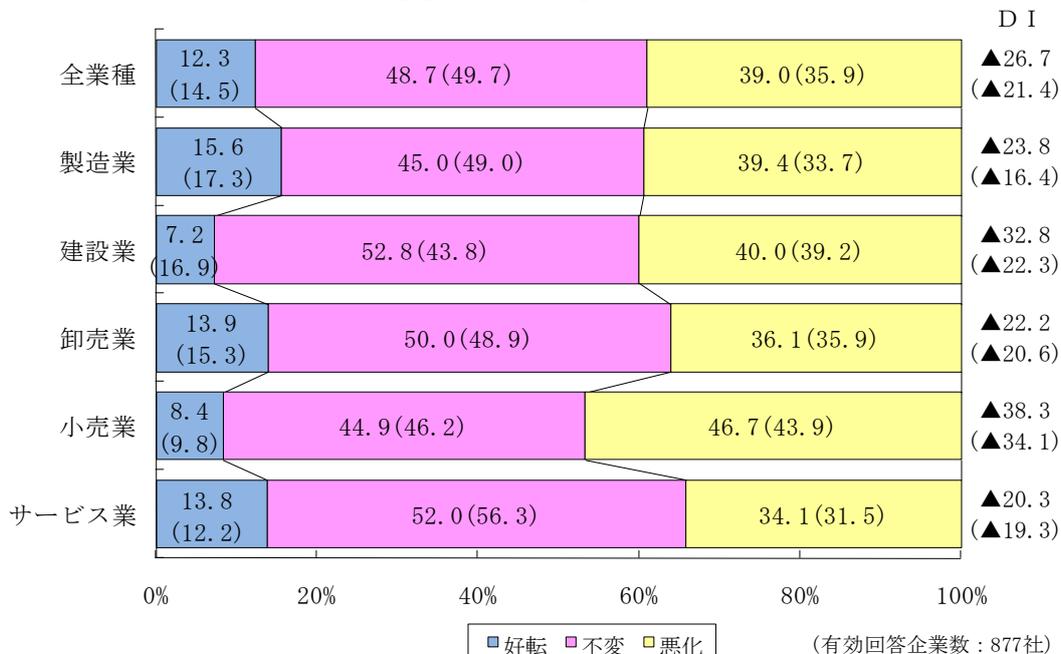
業況DIの推移（全業種）



・全業種の「業況DI」は、前年同期比、今期水準、来期見通しのいずれも、4期連続マイナス幅が拡大した。

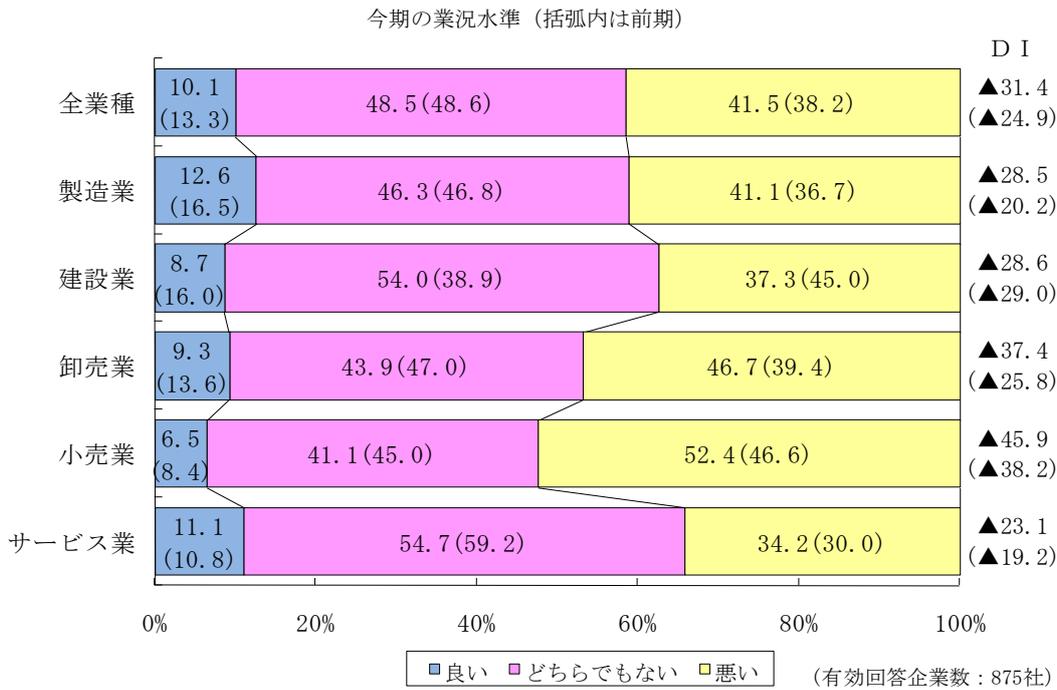
【質問1】前年同期（平成19年1～3月期）と比べた今期（平成20年1～3月期）の業況（自社）はどうか。

前年同期と比べた今期の業況（括弧内は前期）



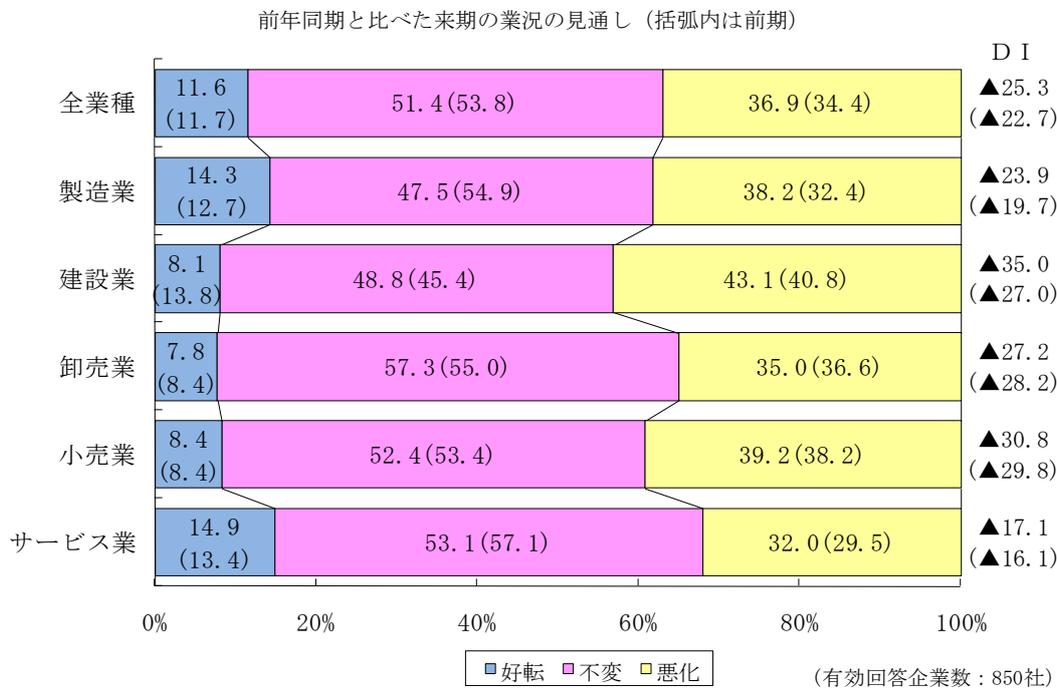
・全業種の「前年同期と比べた今期の業況DI」は▲26.7（前期比▲5.3ポイント）となり、4期連続してマイナス幅が拡大した。
 ・全業種でマイナス幅が拡大し、特に建設業では▲32.8（前期比▲10.5ポイント）と大幅にマイナス幅が拡大した。

【質問2】 今期（平成20年1～3月）の業況（自社）水準をどのように感じますか。



- ・全業種の「今期の業況水準DI」は▲31.4（前期比▲6.5ポイント）となり、マイナス幅が拡大した。
- ・業種別にみると、製造業、卸売業、小売業、サービス業において、マイナス幅が拡大した。

【質問3】 前年同期（平成19年4～6月期）と比べた来期（平成20年4～6月期）の業況（自社）の見通しはどうか。

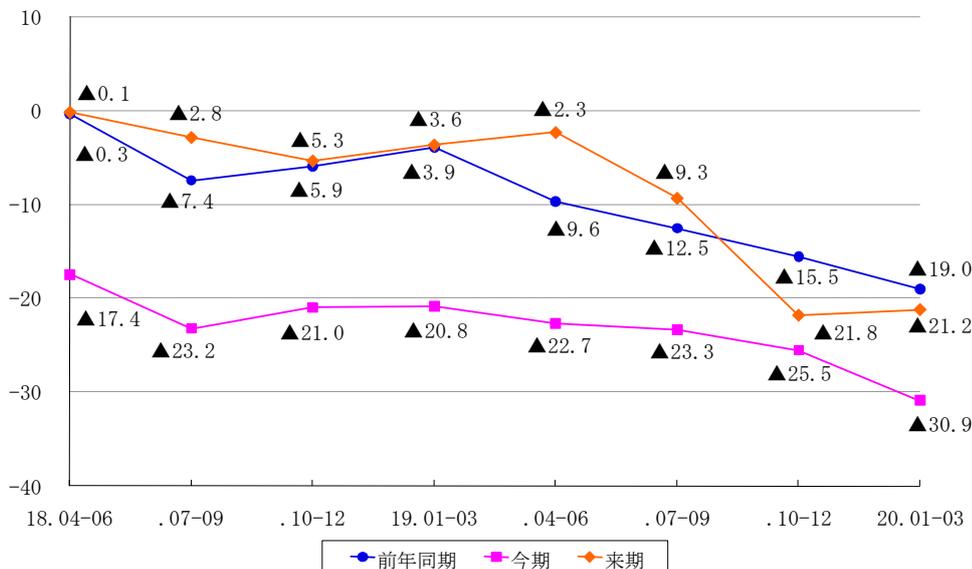


- ・全業種の「前年同期と比べた来期の見通しDI」は▲25.3（前期比▲2.6ポイント）となり、引き続きマイナス幅が拡大した。
- ・業種別でみると、製造業、建設業で大幅にマイナス幅が拡大した。

2. 売上

○全業種の「前年同期と比べた今期の売上DI」は▲19.0（前期比▲3.5ポイント）となり、4期連続でマイナス幅が拡大した。

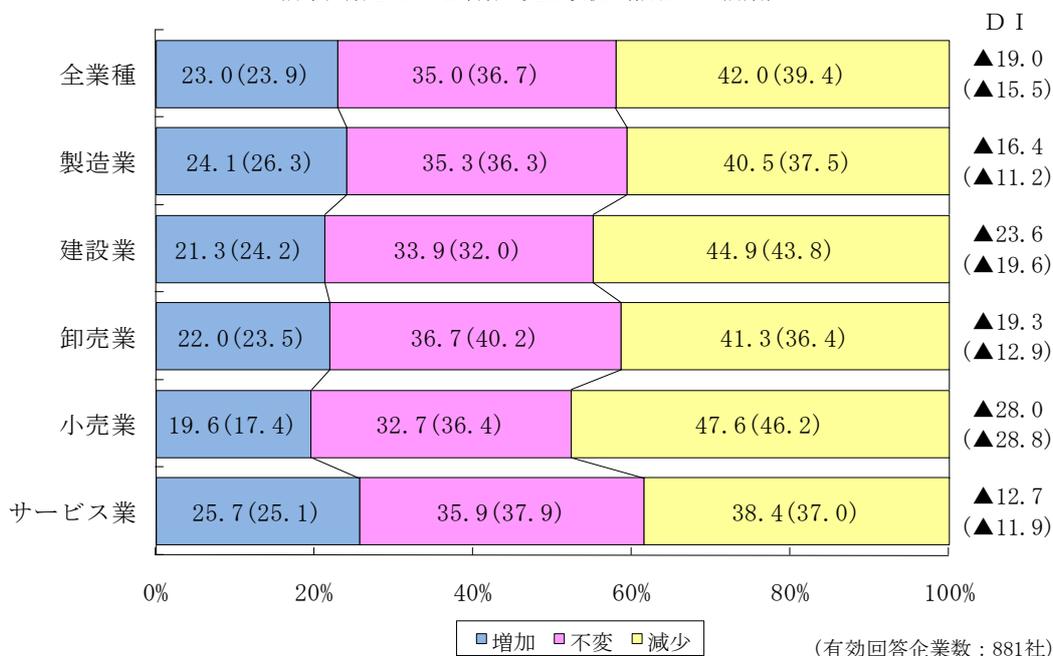
売上DIの推移（全業種）



- ・全業種の「今期の売上水準DI」は▲30.9（前期比▲5.4ポイント）とマイナス幅が拡大した。

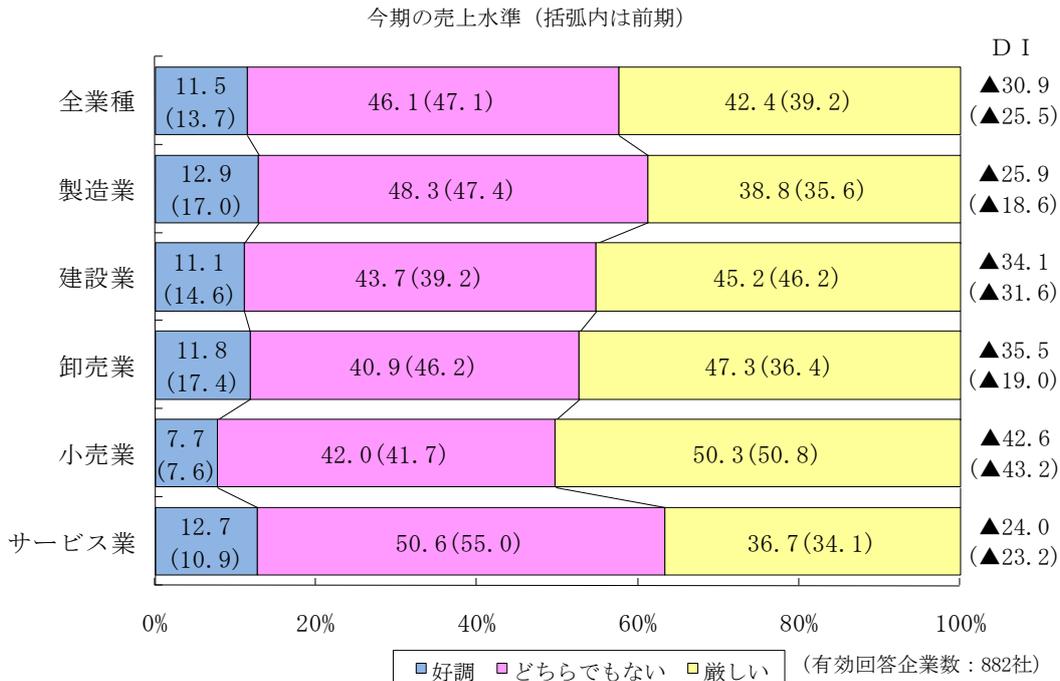
【質問4】前年同期（平成19年1～3月期）と比べた今期（平成20年1～3月期）の売上状況はどうですか。

前年同期と比べた今期の売上状況（括弧内は前期）



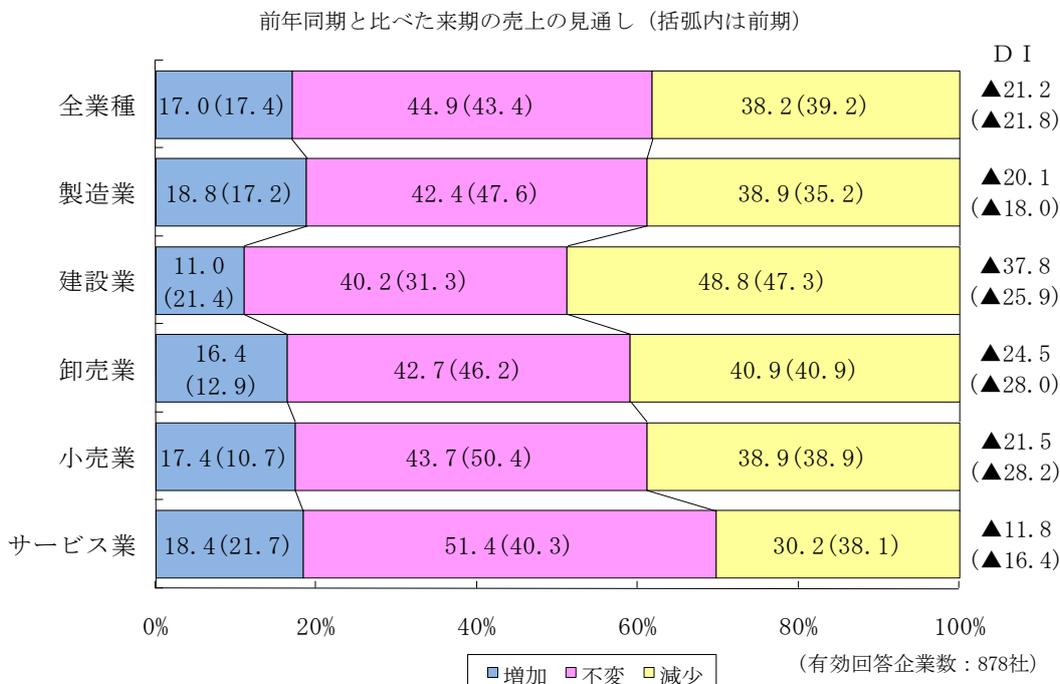
- ・全業種の「前年同期と比べた今期の売上DI」は▲19.0（前期比▲3.5ポイント）となり、4期連続してマイナス幅が拡大した。
- ・業種別で見ると、小売業を除く全ての業種でマイナス幅が拡大した。

【質問5】 今期（平成20年1～3月期）の売上水準をどのように感じますか。



- ・全業種の「今期の売上水準DI」は▲30.9（前期比▲5.4ポイント）となり、4期連続してマイナス幅が拡大した。
- ・業種別でみると、建設業、卸売業、小売業でDIが▲30を超え、高い水準となった。

【質問6】 前年同期（平成19年4～6月期）と比べた来期（平成20年4～6月期）の売上の見通しはどうか。

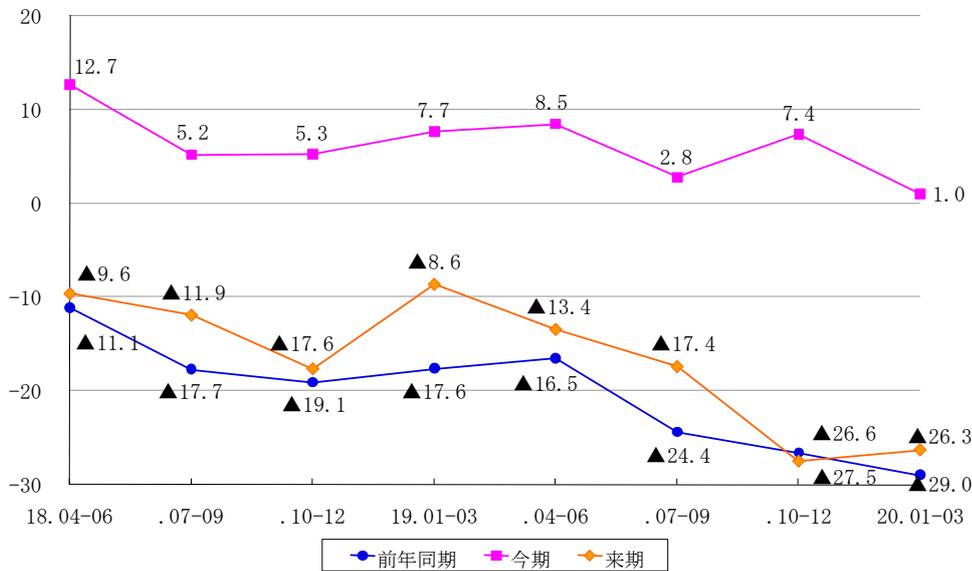


- ・全業種の「前年同期と比べた来期の売上見通しDI」は▲21.2（前期比0.6ポイント）となり、若干プラスに転じた
- ・業種別でみると、製造業、建設業でマイナス幅が拡大した。

3. 採算（経常利益）

○全業種の「前年同期と比べた今期の採算DI」は▲29.0（前期比▲2.4ポイント）となり、3期連続でマイナス幅が拡大した。

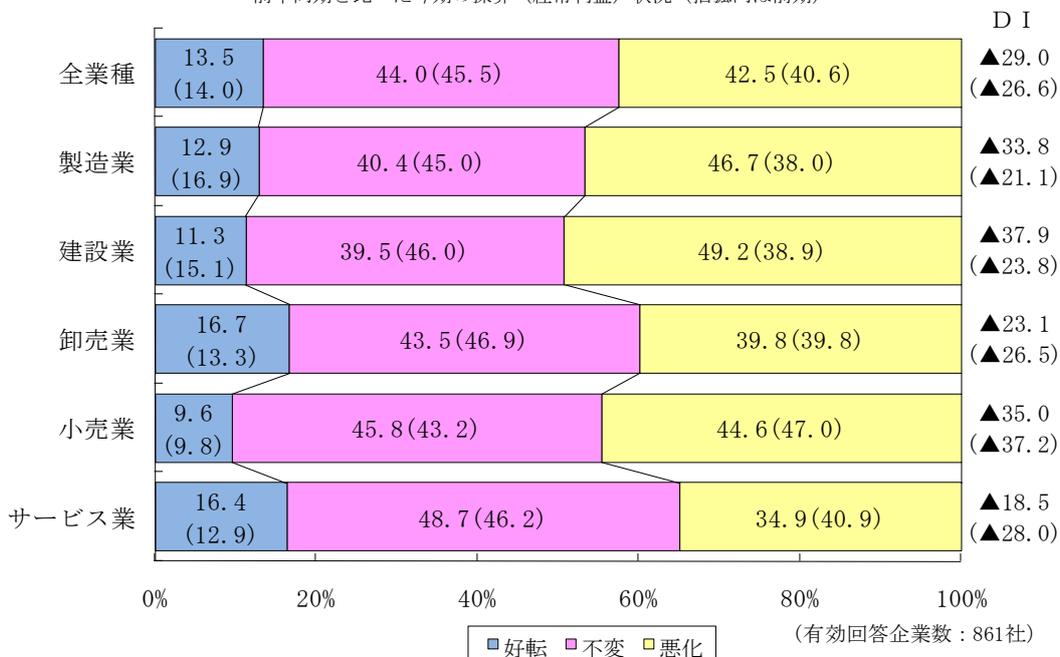
採算DIの推移（全業種）



- ・全業種の「採算DI」は前年同期比、今期見通しにおいてマイナス幅が拡大した。

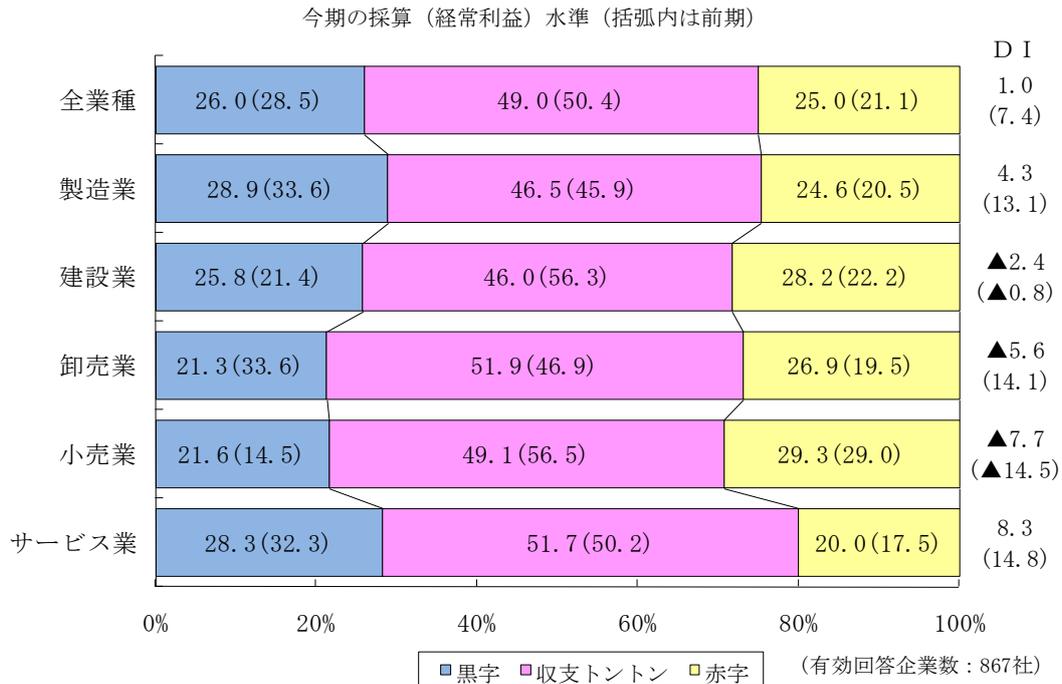
【質問7】前年同期（平成19年1～3月期）と比べた今期（平成20年1～3月期）の採算（経常利益）状況はどうか。

前年同期と比べた今期の採算（経常利益）状況（括弧内は前期）



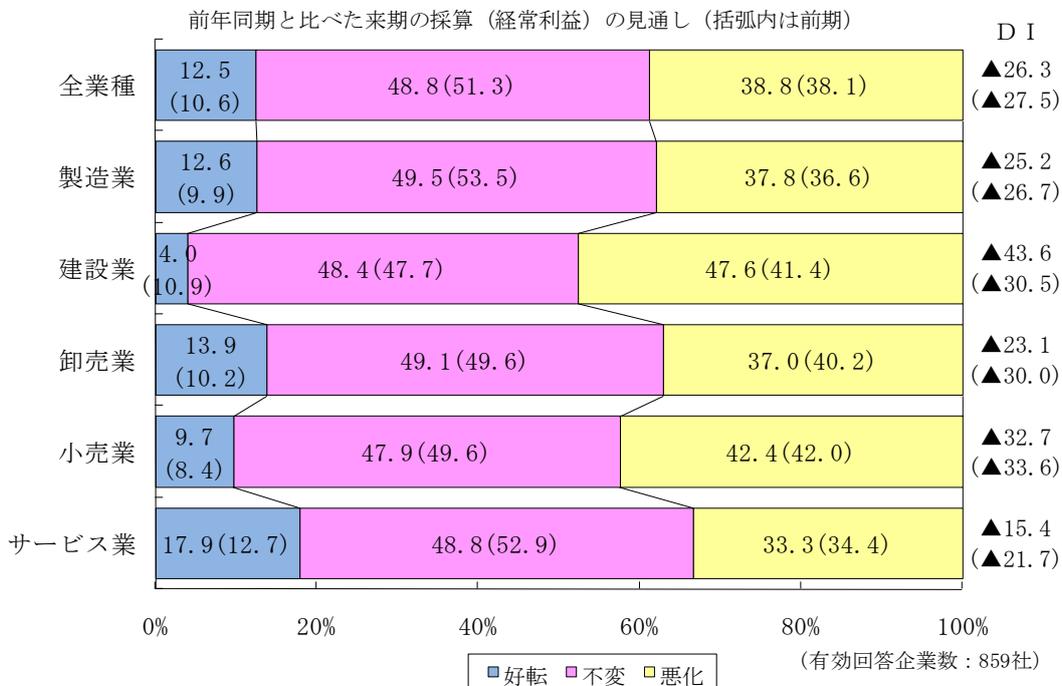
- ・全業種の「前年同期と比べた今期の採算DI」は▲29.0（前期比▲2.4ポイント）となり、3期連続でマイナス幅が拡大した。
- ・業種別で見ると、製造業、建設業でマイナス幅が大幅に拡大した。

【質問8】 今期（平成20年1～3月）の採算（経常利益）水準はどうか。



- ・全業種の「今期の採算水準DI」は1.0（前期比▲6.4ポイント）となり、マイナス幅に転じた。
- ・業種別でみると、製造業、サービス業でプラス幅が縮小し、卸売業はマイナス幅に転じ、建設業はマイナス幅が拡大した。

【質問9】 前年同期（平成19年4～6月期）と比べた来期（平成20年4～6月期）の採算（経常利益）の見通しはどうか。

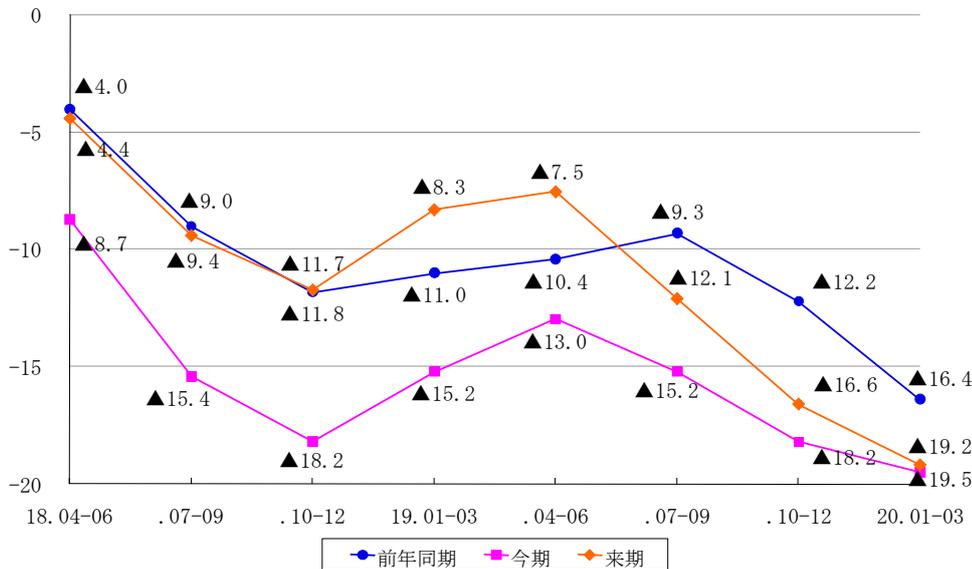


- ・全業種の「前年同期と比べた来期の採算見通しDI」は▲26.3（前期比+1.2ポイント）となり、若干マイナス幅が縮小した。
- ・業種別にみると、建設業でDIが▲40超となり、高い水準となった。

4. 資金繰り

○全業種の「前年同期と比べた今期の資金繰り水準DI」は▲16.4（前期比▲4.2ポイント）となり、マイナス幅が拡大した。

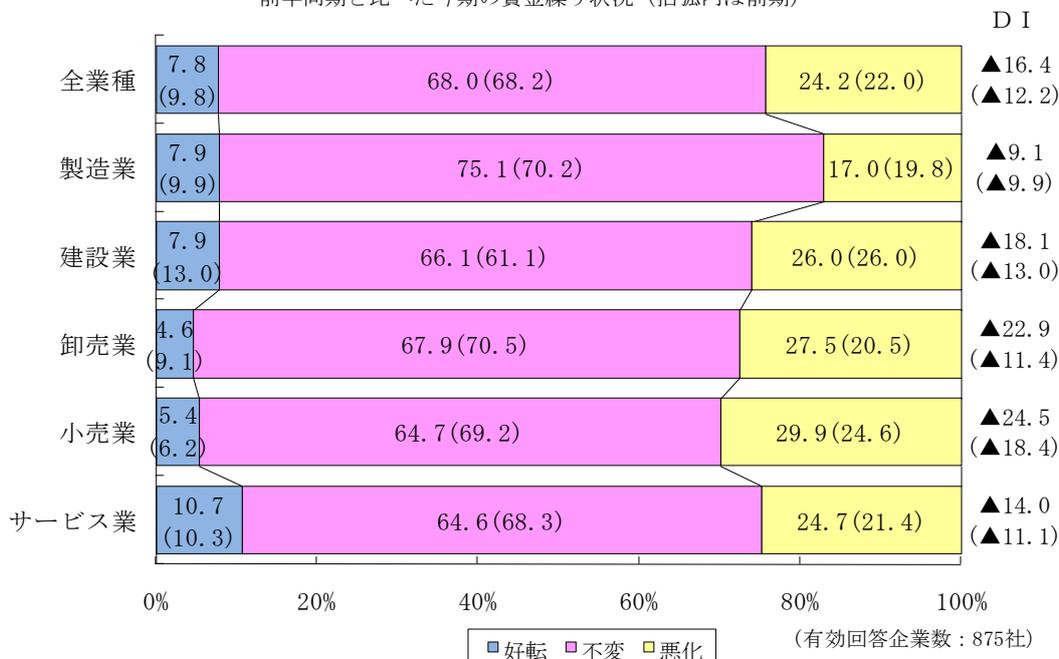
資金繰りDIの推移（全業種）



- ・全業種の「資金繰りDI」は前年同期、今期水準、来期見通しのいずれもマイナス幅が拡大した。

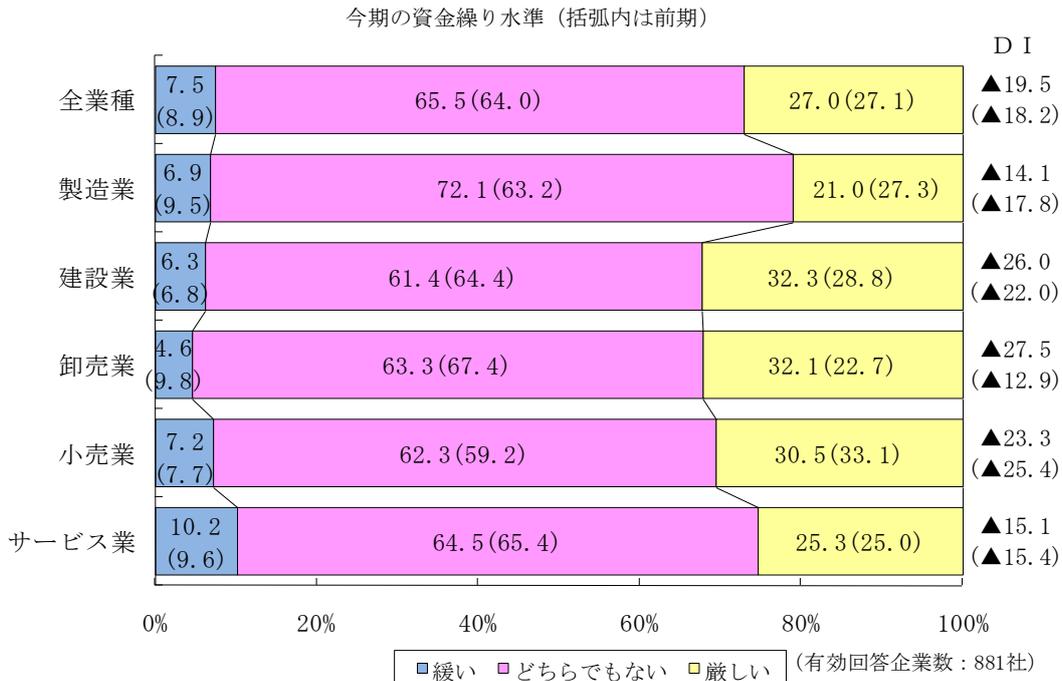
【質問10】前年同期（平成19年1～3月期）と比べた今期（平成20年1～3月期）の資金繰り状況はどうですか。

前年同期と比べた今期の資金繰り状況（括弧内は前期）



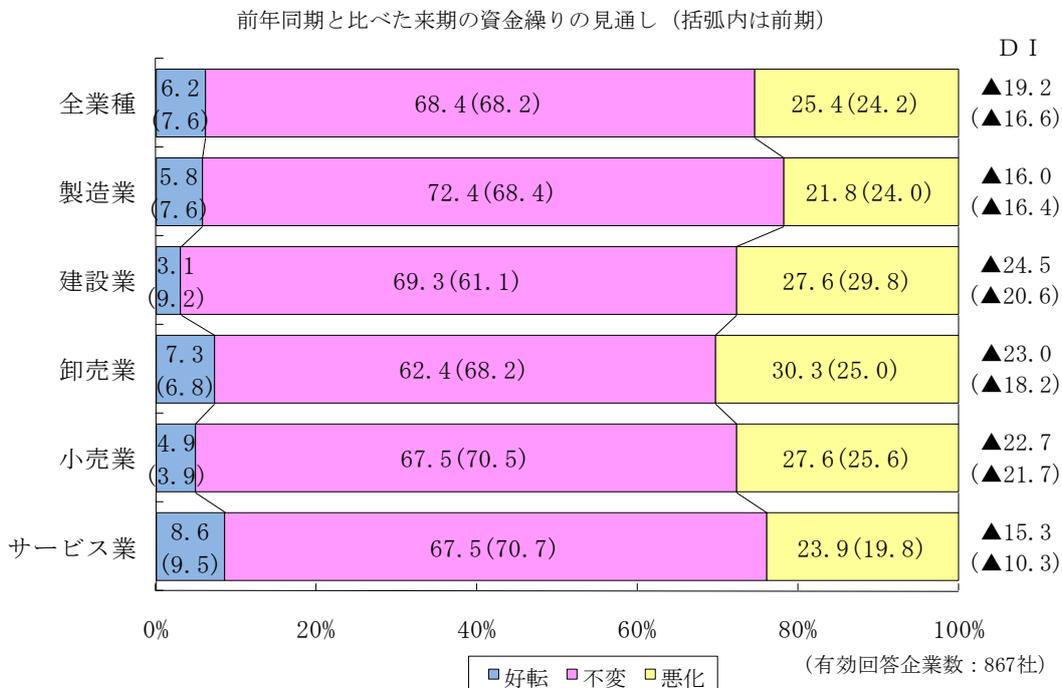
- ・全業種の「前年同期と比べた今期の資金繰り水準DI」は▲16.4（前期比▲4.2ポイント）となり、マイナス幅が拡大した。
- ・業種別でみると、建設業、卸売業、小売業、サービス業でマイナス幅が拡大した。

【質問 1 1】 今期（平成 20 年 1～3 月期）の資金繰り水準をどのように感じますか。



- ・全業種の「今期の資金繰り水準 DI」は▲19.5（前期比▲1.3 ポイント）となり、2 期連続マイナス幅が拡大した。
- ・業種別でみると、建設業、卸売業でマイナス幅が拡大した。

【質問 1 2】 前年同期（平成 19 年 4～6 月期）と比べて来期（平成 20 年 4～6 月期）の資金繰りの見通しはどうか。

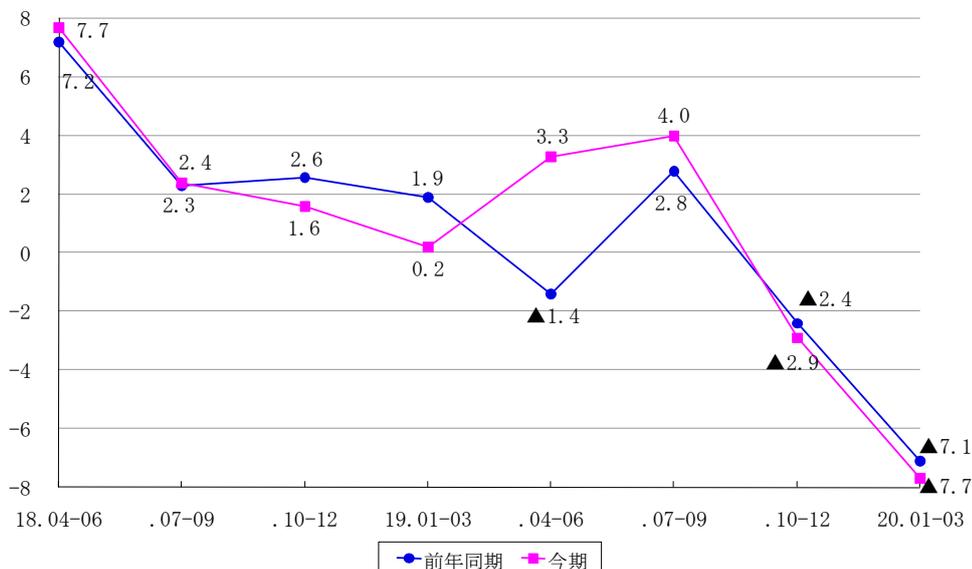


- ・全業種の「前年同期と比べて来期の資金繰り見通し DI」は▲19.2（前期比▲2.6 ポイント）となり、3 期連続マイナス幅が拡大した。
- ・業種別でみると、建設業、卸売業、小売業、サービス業でマイナス幅が拡大した。

5. 民間金融機関の貸出姿勢

○全業種の「今期の民間金融機関の貸出姿勢 DI」は▲7.7（前期比▲4.8 ポイント）となり、マイナス幅が拡大した。

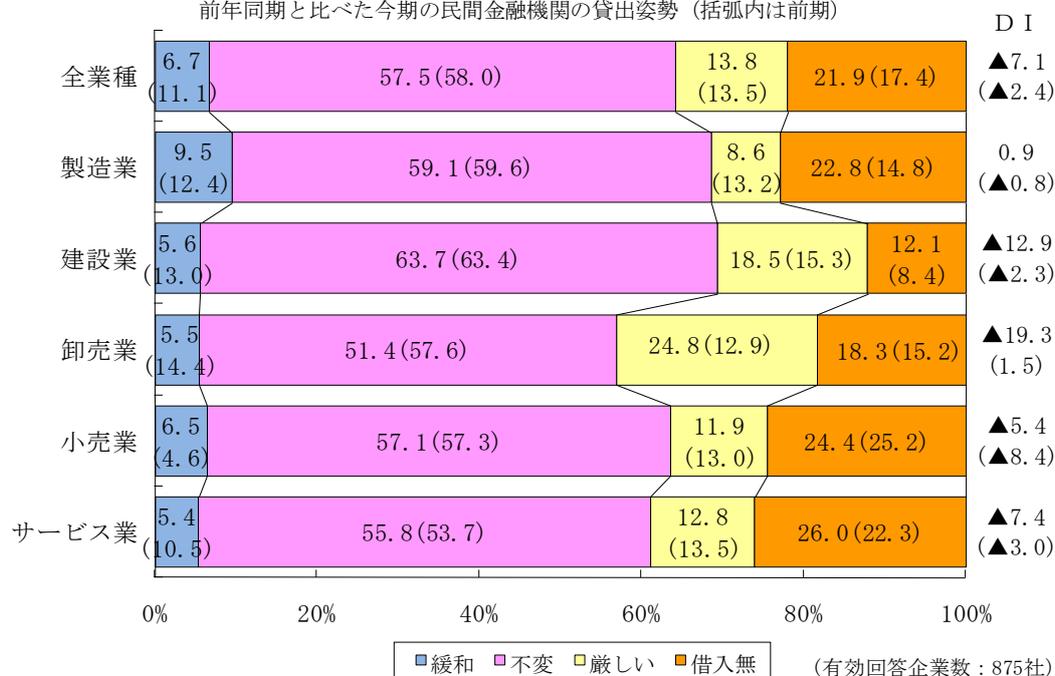
貸出姿勢DIの推移（全業種）



・全業種の「民間金融機関の貸出姿勢DI」は前年同期比、今期水準ともに、マイナス幅が拡大した。

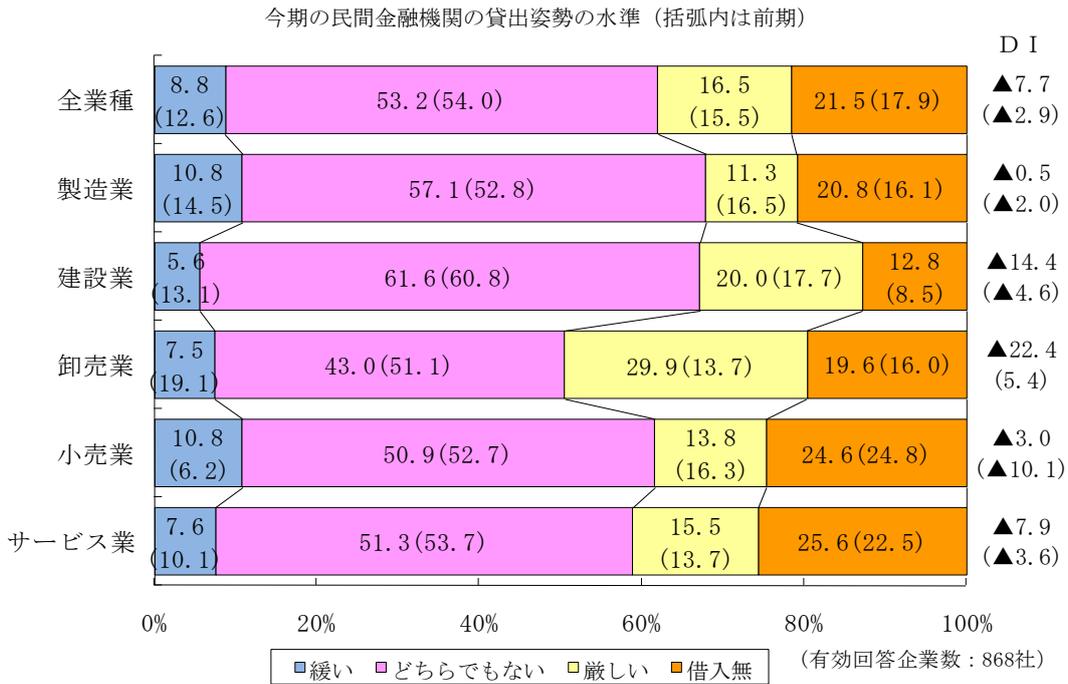
【質問13】今期（平成20年1～3月期）の民間金融機関の貸出姿勢は、前年同期（平成19年1～3月期）と比べて変化がありましたか。

前年同期と比べた今期の民間金融機関の貸出姿勢（括弧内は前期）



- ・全業種の「前年同期と比べた今期の民間金融機関の貸出姿勢DI」は▲7.1（前期比▲4.7ポイント）となり、マイナス幅が拡大した。
- ・業種別にみると、卸売業でプラスからマイナスに転じた。

【質問 1 4】今期(平成 20 年 1~3 月期)の民間金融機関の貸出姿勢の水準をどのように感じますか。



- ・全業種の「今期の民間金融機関の貸出姿勢 DI」は▲7.7 (前期比▲4.8 ポイント) となり、マイナス幅が拡大した。
- ・業種別でみると、卸売業がプラスからマイナスに転じ、建設業、サービス業のマイナス幅が拡大した。

- ※ 本集計結果におけるDI値とは、「好転」「良い」「増加」「好調」「黒字」「緩和」「緩い」とする企業の割合から、「悪化」「悪い」「減少」「不調」「赤字」「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値を表す。
- ※ 本集計結果における前期とは、平成19年10月~12月期調査を表す。
- ※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。
- ※ 本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。